

2022年6月15日

経済レポート

日銀短観(2022年6月調査)予測

調査部 主席研究員 小林 真一郎
 研究員 丸山 健太

○7月1日に公表される日銀短観(2022年6月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業で、前回調査(2022年3月調査)から4ポイント悪化の10と予測する。資源価格高の長期化と円の急落が企業収益を圧迫したうえ、グローバルサプライチェーンの混乱による供給制約の深刻化などが景況感を下押ししたとみられる。先行きは、コスト高は続くものの、供給制約の緩和が期待され、4ポイント改善の14となろう。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から4ポイント改善の13と予測する。3月後半のまん延防止等重点措置全面解除を受け、対面型サービスを中心に改善が見込まれる。先行きは、感染拡大一服による経済社会活動活発化への期待から、6ポイント改善の19となろう。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業で前回調査から6ポイント悪化の-10に、非製造業では前回調査から3ポイント改善の-3になると予測する。先行きは、製造業で3ポイント改善の-7、非製造業でも4ポイント改善の1となろう。収益力が弱い中小企業では、大企業よりも悪化幅は大きく、また改善は小幅にとどまるとみられる。

○2021年度の大企業設備投資計画は、例年のパターン通り、製造業、非製造業ともに前回調査から下方修正での着地が見込まれる。2022年度も、ウイズ/アフターコロナへの適応、DX推進、省カ化投資など、景気に左右されにくい投資を中心に、増加の投資計画が維持されよう。

【業況判断DI】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)	最近(6月)	先行き(9月)	
大企業製造業	14 →	10 (-4) →	14 (+4)	
大企業非製造業	9 →	13 (+4) →	19 (+6)	
大企業全産業	11 →	11 (0) →	16 (+5)	
中小製造業	-4 →	-10 (-6) →	-7 (+3)	
中小非製造業	-6 →	-3 (+3) →	1 (+4)	
中小全産業	-6 →	-6 (0) →	-2 (+4)	

【設備投資計画】	<3月調査>		<6月調査(予測)>		<6月調査(予測)> 2021年度(実績)
	2022年度(計画)	2022年度(計画)	2022年度(計画)		
大企業製造業	8.4% →	18.1% (5.1%)	5.1%	4.1%	
大企業非製造業	-1.6% →	4.0% (2.2%)	2.2%	1.2%	
大企業全産業	2.2% →	9.4% (3.4%)	3.4%	2.3%	
中小製造業	-1.0% →	8.2% (12.6%)	12.6%	10.2%	
中小非製造業	-16.9% →	-12.0% (11.8%)	11.8%	8.7%	
中小全産業	-11.4% →	-4.8% (12.4%)	12.4%	9.2%	

設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当:丸山 03-6733-1630

1. 業況判断 DI

7月1日公表の日銀短観(2022年6月調査)における業況判断DIは、製造業で2四半期連続の悪化が見込まれる一方、非製造業では2020年9月調査以降の回復の動きが続き、改善が予想される。なお、非製造業の業況判断DIが製造業を上回れば、2020年12月調査以来、6四半期ぶりのこととなる。

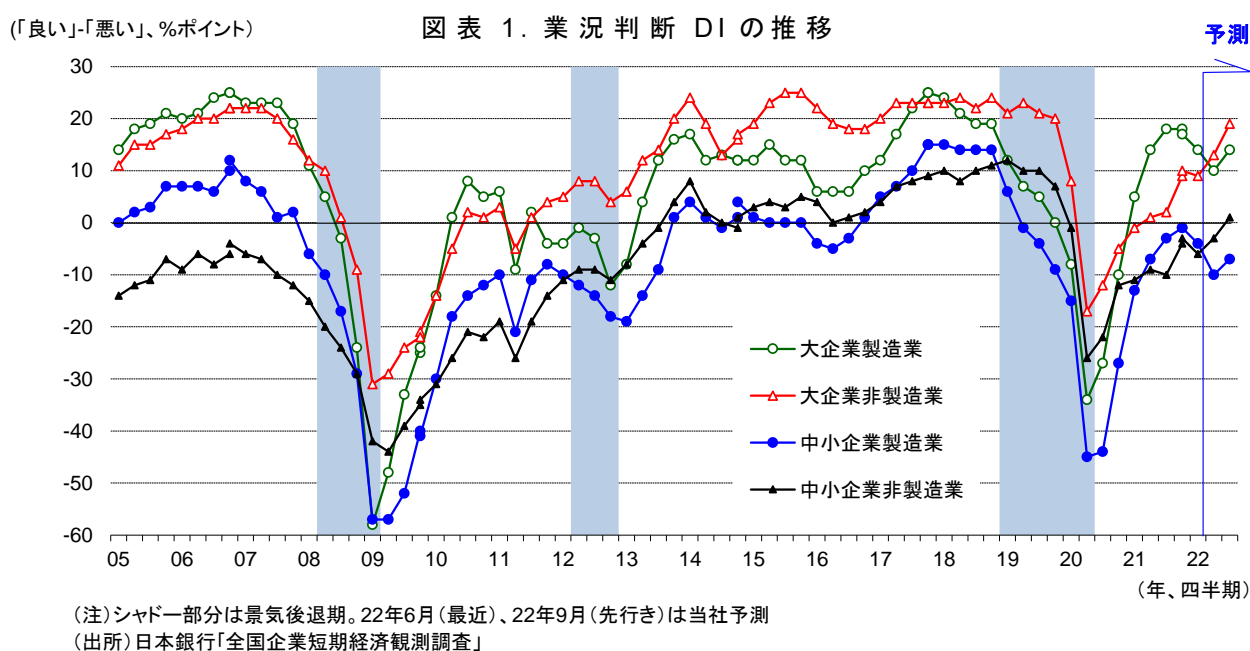
業種別にみると、**大企業製造業**の業況判断DI(最近)は、前回調査(2022年3月調査)から4ポイント悪化の10となろう。資源価格高の長期化と円の急落が企業収益を圧迫しているうえ、上海ロックダウンなどによるグローバルサプライチェーンの混乱で自動車や機械類といった加工業種で供給制約が深刻化したことなどが景況感を下押ししたとみられる。なお、円安は自動車や生産用機械など輸出業種の国際競争力を高めるが、供給制約が足かせとなり思うようにメリットを享受できていない。そのため、今回の局面では円建て輸入価格上昇による交易条件悪化というデメリットがメリットを上回り、円安は製造業全体の景況感の下押し要因となる。

先行きは、コスト高が続くことへの懸念は残る一方、半導体など部品不足による供給制約の緩和が期待され、自動車など加工業種を中心に14と、4ポイントの改善が見込まれる。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から4ポイント改善の13になると予測する。3月後半にまん延防止等重点措置が全国で全面解除されたことを受け、宿泊・飲食サービス、旅行業や娯楽業を含む対個人サービス、旅客運輸を含む運輸・郵便など行動制限下で打撃の大きかった対面型サービス業での大幅な改善が期待される。

先行きは、新型コロナ・オミクロン株の新規感染者数の減少を背景に、経済社会活動の活発化が期待され、6ポイント改善の19と改善が見込まれる。

中小企業の業況判断DI(最近)は、**製造業**では前回調査から6ポイント悪化の-10、**非製造業**では前回調査から3ポイント改善の-3となろう。また先行きは、製造業では3ポイント改善の-7、非製造業でも4ポイント改善の1となろう。収益力が弱い中小企業では、大企業よりも悪化幅は大きく、また改善は小幅にとどまるとみられる。



図表 2. 業況判断 DI の内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2022年3月調査		2022年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	14	9	10	- 4	14	+ 4
素材業種	16	4	14	- 2	15	+ 1
織 維	0	- 6	3	+ 3	9	+ 6
紙 パ	- 3	- 11	0	+ 3	4	+ 4
化 学	28	16	26	- 2	28	+ 2
石 油 ・ 石 炭	27	7	20	- 7	7	- 13
窯 業 ・ 土 石	0	- 7	- 5	- 5	- 7	- 2
鉄 鋼	10	- 10	2	- 8	2	0
非 鉄	21	15	27	+ 6	33	+ 6
加工業種	12	12	7	- 5	14	+ 7
食 料 品	- 5	- 6	1	+ 6	3	+ 2
金 属 製 品	3	0	8	+ 5	8	0
は ん 用 機 械	31	30	27	- 4	34	+ 7
生 産 用 機 械	43	36	36	- 7	42	+ 6
業 務 用 機 械	22	13	28	+ 6	30	+ 2
電 気 機 械	24	24	14	- 10	21	+ 7
自 動 車	- 15	- 1	- 25	- 10	- 7	+ 18
非 製 造 業	9	7	13	+ 4	19	+ 6
建 設	14	8	11	- 3	8	- 3
不 動 産	20	21	12	- 8	20	+ 8
物 品 賃 貸	23	17	17	- 6	17	0
卸 売	20	8	20	0	26	+ 6
小 売	2	5	11	+ 9	17	+ 6
運 輸 ・ 郵 便	- 2	- 1	10	+ 12	20	+ 10
通 信	27	27	27	0	27	0
情 報 サ ー ビ ス	38	29	35	- 3	40	+ 5
電 気 ・ ガ ス	- 13	- 12	- 17	- 4	- 21	- 4
対 事 業 所 サ ー ビ ス	38	22	38	0	38	0
対 個 人 サ ー ビ ス	- 14	2	12	+ 26	28	+ 16
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 56	- 38	- 25	+ 31	- 2	+ 23
全 産 業	11	8	11	0	16	+ 5

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2022年3月調査		2022年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	- 4	- 5	- 10	- 6	- 7	+ 3
非 製 造 業	- 6	- 10	- 3	+ 3	1	+ 4
全 産 業	- 6	- 8	- 6	0	- 2	+ 4

2. 設備投資計画

2021年度の大企業の設備投資計画(含む土地投資額)は、例年の修正パターン通り、製造業、非製造業ともに前回調査から下方修正での着地となろう。6月調査では3月調査と同様に、当初計画のうち何らかの事情で予算を消化できなかった分、下方修正されることが多く、今回もこのパターンを踏襲した修正が予想される。中小企業においても、製造業、非製造業ともに例年通りの修正パターンを踏襲し、前回調査からの上方修正が見込まれる。

2022年度の設備投資計画も、前回調査以降、企業収益や将来の見通しなど設備投資の判断材料に想定外の変化はなく、概ね例年のパターン通りの修正が予想される。ただし、6月13日に公表された法人企業景気予測調査(4~6月調査、内閣府・財務省)において、製造業の設備投資計画で前回調査から大きめの上方修正がみられるなど設備投資意欲の底堅さが示されており、企業規模を問わず製造業は例年の修正パターンを踏襲しつつも、やや高めの上方修正となろう。

企業は今年度も、ウィズ/アフターコロナの経済活動への適応、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進、雇用情勢がタイト化する中での省力化投資など景気に左右されにくい投資に加え、老朽化した設備の更新投資などを着実に進めていくとみられる。

その一方、中国でのゼロコロナ政策などに伴うグローバルサプライチェーンの混乱や海外経済停滞の長期化・深刻化などが、企業収益の悪化や需要予測の下方修正を通じ、設備投資を下押しするリスクには注意が必要である。

図表 3. 設備投資計画(含む土地投資額)

◆大企業

(前年度比・%)

	2020年度 (実績)	2021年度 <6月調査(予測)> (実績)		2022年度 <3月調査> (計画)	2022年度 <6月調査(予測)> (計画)	
			修正率			修正率
製造業	-8.8	4.1	-3.5	8.4	18.1	5.1
非製造業	-8.1	1.2	-3.3	-1.6	4.0	2.2
全産業	-8.3	2.3	-3.4	2.2	9.4	3.4

◆中小企業

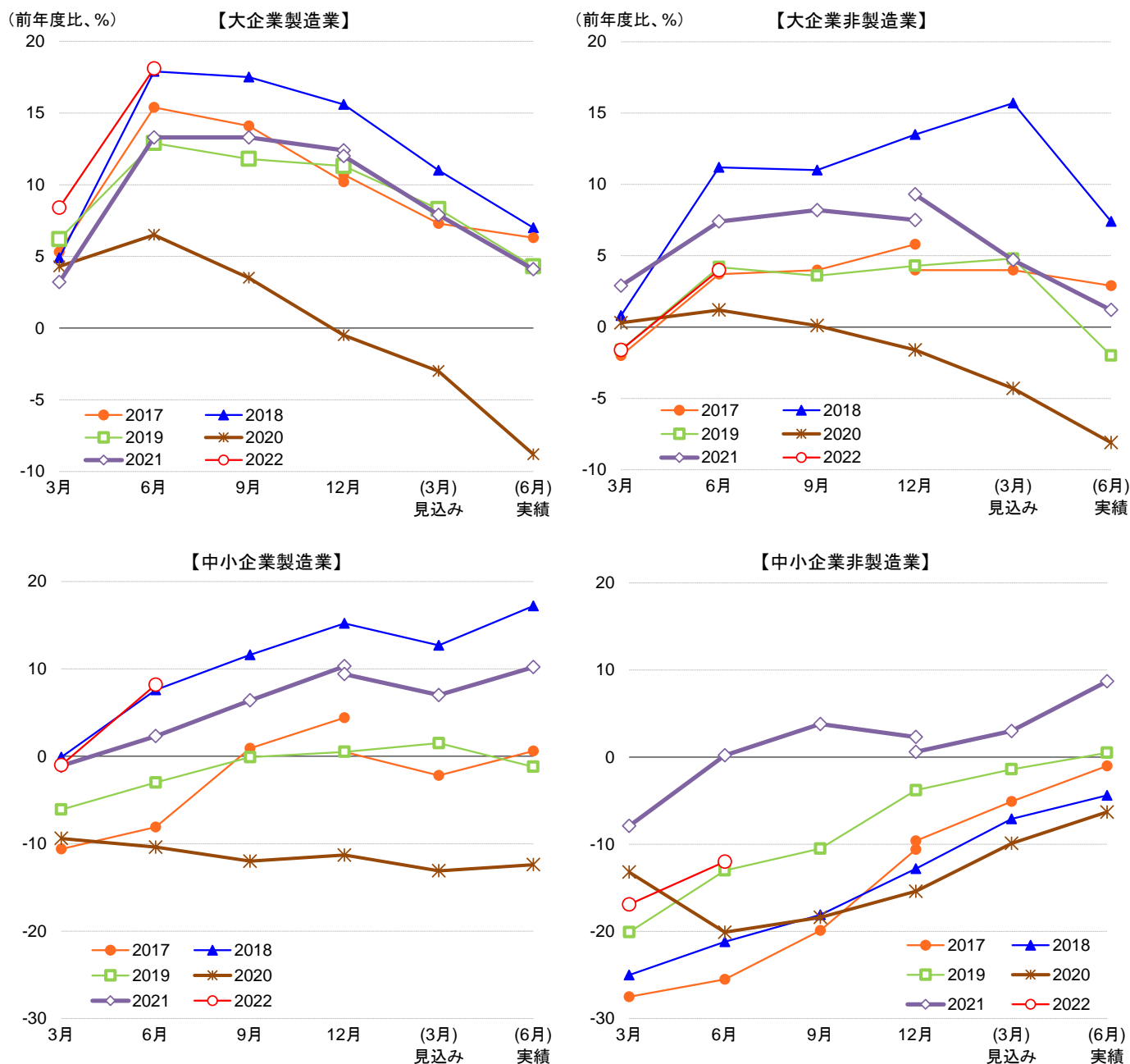
(前年度比・%)

	2020年度 (実績)	2021年度 <6月調査(予測)> (実績)		2022年度 <3月調査> (計画)	2022年度 <6月調査(予測)> (計画)	
			修正率			修正率
製造業	-12.4	10.2	3.0	-1.0	8.2	12.6
非製造業	-6.3	8.7	5.5	-16.9	-12.0	11.8
全産業	-8.5	9.2	4.7	-11.4	-4.8	12.4

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表 4. 設備投資計画の修正の推移



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当: 丸山 03-6733-1630